

→p.148 ~ p.151

- 
- 1 (1) 井伊直弼, ウ  
 (2) 版籍奉還 (3) 板垣退助  
 (4) (例) 君主の権力が強いという特徴。  
 (5) ア (6) ウ  
 (7) ニューディール〔新規巻き直し〕政策
- 2 (1) 鹿児島県 (2) エ  
 (3) (例) 軍事費が増加したことによって, 軍需品の生産が増え, 重化学工業が発展した  
 (4) (例) 解散し, 大政翼賛会に合流したから。  
 (5) イ→エ→ア→ウ
- 3 (1) X地価 Y現金  
 (2) 普通  
 (3) ブロック経済  
 (4) 満州  
 (5) 石油危機〔オイル・ショック〕  
 (6) 時期B できごとイ  
 (7) ①B ②D ③A ④C
- 4 (1) ①a日清 bサンフランシスコ ②三国干渉  
 ③(例) 独立を回復した ④イ  
 (2) ①(例) 東西ドイツが統一  
 ②イ(例) バブル経済により雇用が増え, 失業率が下がっていることを表しているから。

解説

- 1 (1) 欧米諸国との武力対決を避けたかった井伊直弼は, 朝廷の許可を得ないまま日米修好通商条約を結んだ。開港されたア～オの5港のうち, ウの神奈川(横浜)が最大の貿易港となった。  
 (2) 藩の自治が存続しては中央集権国家が実現しないため, 新政府は版籍奉還を実施して全国の土地と人民を天皇(新政府)のものとした。  
 (3) 征韓論の主張が受け入れられず, 板垣退助とともに政府を去った西郷隆盛や, 板垣とともに民撰議院設立の建白書を提出した江藤新平と混同しないようにする。板垣が高知県につくった士族中心の政治結社である立志社は, 自由民権運動のさきがけとなった。  
 (4) 「君主」の語句を用いること。ドイツは, 強い権限を持つ君主の下, 富国強兵を進めていた。  
 (5) アの内容はのちの韓国併合につながる。イ…樺太・千島交換条約。ウ, エ…下関条約。  
 (6) ベルリンの壁の崩壊は1989年である。ア…1925年。イ…1919年。エ…1920年。

- 2 (1) 資料1の薩摩藩のほか, 長州, 土佐, 肥前藩の出身者や少数の公家が政府の実権をにぎる藩閥政府を風刺している。  
 (2) 吉野作造は天皇主権の下でも民主的な政治を行うべきと唱え, デモクラシーという言葉をもとに「民本主義」と訳した。  
 (3) 資料2では1937年度と1938年度は軍事費とその割合が急増している。資料3を見ると1933年～1938年は総額が急増し, 化学・鉄鋼・機械などの重化学工業の割合がのびている。軍備の増強が重化学工業の発展につながったことがわかる。  
 (4) 「大政翼賛会に参加した議員の院内団体」とあることから, 1940年に政党が解散して大政翼賛会という団体にまとまったことがわかる。  
 (5) イは1874年, エは1912～13年, アは1928年, ウは1936年。
- 3 (1) 地租改正前までは, 収穫高に応じて米を年貢として納めていた。地価は, それまでの年貢収入を減らさないように設定されたので, 農民の負担は軽くならなかった。  
 (2) 年齢以外に制限のない選挙を普通選挙という。ただし, 1925年の時には, 女性には選挙権があたえられなかった。  
 (4) 満州は中国の東北部にあたる地域。1931年, 中国にいた日本軍(関東軍という)が, 南満州鉄道の線路を爆破する事件(柳条湖事件)をおこし, それをきっかけに軍事行動をおこした。  
 (5) イスラエルと周辺のアラブ諸国との間で第四次中東戦争がおこると, アラブの産油国が石油の輸出制限と価格の引き上げを行った。  
 (6) 第一次世界大戦は1914～1918年。大正時代は1912～1926年。アは1936年, イは1917年, ウは1960年代, エは1877年のできごと。  
 (7) ①は1919年, ②は1951年, ③は1902年, ④は1940年。
- 4 (1)② アはロシア, イは日本, ウは清(中国)を示している。ロシアはドイツ・フランスをさそって三国干渉を行った。  
 ③ 「回復」の語句を用いること。翌年の1952年に日本は独立を回復した。  
 (2)① 第二次世界大戦の敗戦後のドイツは, 西側をアメリカなど, 東側をソ連に占領され, 1949年に西ドイツと東ドイツが成立した。  
 ② 1980年代後半のバブル経済で好景気となり, 企業の生産が活発になったため, 雇用が増え, 失業率は低下した。